

平成18年度企業行動に関するアンケート調査 分類一覧

業種

全産業
製造業
素材型製造業
加工型製造業
その他の製造業
非製造業

素材型製造業、加工型製造業、その他の製造業、非製造業の区分は以下のとおり

- ・素材型製造業（繊維製品、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属）
- ・加工型製造業（機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）
- ・その他の製造業（食料品、医薬品、石油・石炭製品、ゴム製品、ガラス・土石製品、金属製品、その他製品）
- ・非製造業（水産・農林業、鉱業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業、情報・通信業、電気・ガス業、サービス業、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業）

経営環境と経営基本方針

景気・需要見通し

我が国の名目経済成長率（次年度）

我が国名目 次年度 記入社数合計
我が国名目 次年度 5%以上
我が国名目 次年度 4%以上 5%未満
我が国名目 次年度 3%以上 4%未満
我が国名目 次年度 2%以上 3%未満
我が国名目 次年度 1.5%以上 2%未満
我が国名目 次年度 1%以上 1.5%未満
我が国名目 次年度 0.5%以上 1%未満
我が国名目 次年度 0%超 0.5%未満
我が国名目 次年度 0%
我が国名目 次年度 0.5%超 0%未満
我が国名目 次年度 1%超 0.5%以下
我が国名目 次年度 2%超 1%以下
我が国名目 次年度 3%超 2%以下
我が国名目 次年度 3%以下
我が国名目 次年度 平均値

我が国の名目経済成長率（今後3年間の年度平均）

我が国名目 今後3年間 記入社数合計
我が国名目 今後3年間 5%以上
我が国名目 今後3年間 4%以上 5%未満
我が国名目 今後3年間 3%以上 4%未満
我が国名目 今後3年間 2%以上 3%未満
我が国名目 今後3年間 1.5%以上 2%未満
我が国名目 今後3年間 1%以上 1.5%未満
我が国名目 今後3年間 0.5%以上 1%未満
我が国名目 今後3年間 0%超 0.5%未満
我が国名目 今後3年間 0%
我が国名目 今後3年間 0.5%超 0%未満
我が国名目 今後3年間 1%超 0.5%以下
我が国名目 今後3年間 2%超 1%以下
我が国名目 今後3年間 3%超 2%以下
我が国名目 今後3年間 3%以下
我が国名目 今後3年間 平均値

我が国の名目経済成長率（今後5年間の年度平均）

我が国名目 今後5年間 記入社数合計
我が国名目 今後5年間 5%以上
我が国名目 今後5年間 4%以上 5%未満
我が国名目 今後5年間 3%以上 4%未満
我が国名目 今後5年間 2%以上 3%未満
我が国名目 今後5年間 1.5%以上 2%未満
我が国名目 今後5年間 1%以上 1.5%未満
我が国名目 今後5年間 0.5%以上 1%未満
我が国名目 今後5年間 0%超 0.5%未満
我が国名目 今後5年間 0%
我が国名目 今後5年間 0.5%超 0%未満
我が国名目 今後5年間 1%超 0.5%以下
我が国名目 今後5年間 2%超 1%以下
我が国名目 今後5年間 3%超 2%以下
我が国名目 今後5年間 3%以下
我が国名目 今後5年間 平均値

我が国の実質経済成長率（次年度）

我が国実質 次年度 記入社数合計
我が国実質 次年度 5%以上
我が国実質 次年度 4%以上 5%未満
我が国実質 次年度 3%以上 4%未満
我が国実質 次年度 2%以上 3%未満
我が国実質 次年度 1.5%以上 2%未満
我が国実質 次年度 1%以上 1.5%未満
我が国実質 次年度 0.5%以上 1%未満
我が国実質 次年度 0%超 0.5%未満
我が国実質 次年度 0%
我が国実質 次年度 0.5%超 0%未満
我が国実質 次年度 1%超 0.5%以下
我が国実質 次年度 2%超 1%以下
我が国実質 次年度 3%超 2%以下
我が国実質 次年度 3%以下
我が国実質 次年度 平均値

我が国の実質経済成長率（今後3年間の年度平均）

我が国実質 今後3年間 記入社数合計
我が国実質 今後3年間 5%以上
我が国実質 今後3年間 4%以上 5%未満
我が国実質 今後3年間 3%以上 4%未満
我が国実質 今後3年間 2%以上 3%未満
我が国実質 今後3年間 1.5%以上 2%未満
我が国実質 今後3年間 1%以上 1.5%未満
我が国実質 今後3年間 0.5%以上 1%未満
我が国実質 今後3年間 0%超 0.5%未満
我が国実質 今後3年間 0%
我が国実質 今後3年間 0.5%超 0%未満
我が国実質 今後3年間 1%超 0.5%以下
我が国実質 今後3年間 2%超 1%以下
我が国実質 今後3年間 3%超 2%以下
我が国実質 今後3年間 3%以下
我が国実質 今後3年間 平均値

我が国の実質経済成長率（今後5年間の年度平均）

我が国実質 今後5年間 記入社数合計
我が国実質 今後5年間 5%以上
我が国実質 今後5年間 4%以上 5%未満
我が国実質 今後5年間 3%以上 4%未満
我が国実質 今後5年間 2%以上 3%未満
我が国実質 今後5年間 1.5%以上 2%未満
我が国実質 今後5年間 1%以上 1.5%未満
我が国実質 今後5年間 0.5%以上 1%未満
我が国実質 今後5年間 0%超 0.5%未満
我が国実質 今後5年間 0%
我が国実質 今後5年間 0.5%超 0%未満
我が国実質 今後5年間 1%超 0.5%以下
我が国実質 今後5年間 2%超 1%以下
我が国実質 今後5年間 3%超 2%以下
我が国実質 今後5年間 3%以下
我が国実質 今後5年間 平均値

業界需要の名目成長率（次年度）

業界名目	次年度 記入社数合計
業界名目	次年度 6%以上
業界名目	次年度 5%以上 6%未満
業界名目	次年度 4%以上 5%未満
業界名目	次年度 3%以上 4%未満
業界名目	次年度 2%以上 3%未満
業界名目	次年度 1.5%以上 2%未満
業界名目	次年度 1%以上 1.5%未満
業界名目	次年度 0.5%以上 1%未満
業界名目	次年度 0%超 0.5%未満
業界名目	次年度 0%
業界名目	次年度 2%超 0%未満
業界名目	次年度 4%超 2%以下
業界名目	次年度 6%超 4%以下
業界名目	次年度 6%以下
業界名目	次年度 平均値

業界需要の名目成長率（今後3年間の年度平均）

業界名目	今後3年間 記入社数合計
業界名目	今後3年間 6%以上
業界名目	今後3年間 5%以上 6%未満
業界名目	今後3年間 4%以上 5%未満
業界名目	今後3年間 3%以上 4%未満
業界名目	今後3年間 2%以上 3%未満
業界名目	今後3年間 1.5%以上 2%未満
業界名目	今後3年間 1%以上 1.5%未満
業界名目	今後3年間 0.5%以上 1%未満
業界名目	今後3年間 0%超 0.5%未満
業界名目	今後3年間 0%
業界名目	今後3年間 2%超 0%未満
業界名目	今後3年間 4%超 2%以下
業界名目	今後3年間 6%超 4%以下
業界名目	今後3年間 6%以下
業界名目	今後3年間 平均値

業界需要の名目成長率（今後5年間の年度平均）

業界名目	今後5年間 記入社数合計
業界名目	今後5年間 6%以上
業界名目	今後5年間 5%以上 6%未満
業界名目	今後5年間 4%以上 5%未満
業界名目	今後5年間 3%以上 4%未満
業界名目	今後5年間 2%以上 3%未満
業界名目	今後5年間 1.5%以上 2%未満
業界名目	今後5年間 1%以上 1.5%未満
業界名目	今後5年間 0.5%以上 1%未満
業界名目	今後5年間 0%超 0.5%未満
業界名目	今後5年間 0%
業界名目	今後5年間 2%超 0%未満
業界名目	今後5年間 4%超 2%以下
業界名目	今後5年間 6%超 4%以下
業界名目	今後5年間 6%以下
業界名目	今後5年間 平均値

業界需要の実質成長率（次年度）

業界実質	次年度 記入社数合計
業界実質	次年度 6%以上
業界実質	次年度 5%以上 6%未満
業界実質	次年度 4%以上 5%未満
業界実質	次年度 3%以上 4%未満
業界実質	次年度 2%以上 3%未満
業界実質	次年度 1.5%以上 2%未満
業界実質	次年度 1%以上 1.5%未満
業界実質	次年度 0.5%以上 1%未満
業界実質	次年度 0%超 0.5%未満
業界実質	次年度 0%
業界実質	次年度 2%超 0%未満
業界実質	次年度 4%超 2%以下
業界実質	次年度 6%超 4%以下
業界実質	次年度 6%以下
業界実質	次年度 平均値

業界需要の実質成長率（今後3年間の年度平均）

業界実質	今後3年間 記入社数合計
業界実質	今後3年間 6%以上
業界実質	今後3年間 5%以上 6%未満
業界実質	今後3年間 4%以上 5%未満
業界実質	今後3年間 3%以上 4%未満
業界実質	今後3年間 2%以上 3%未満
業界実質	今後3年間 1.5%以上 2%未満
業界実質	今後3年間 1%以上 1.5%未満
業界実質	今後3年間 0.5%以上 1%未満
業界実質	今後3年間 0%超 0.5%未満
業界実質	今後3年間 0%
業界実質	今後3年間 2%超 0%未満
業界実質	今後3年間 4%超 2%以下
業界実質	今後3年間 6%超 4%以下
業界実質	今後3年間 6%以下
業界実質	今後3年間 平均値

業界需要の実質成長率（今後5年間の年度平均）

業界実質	今後5年間 記入社数合計
業界実質	今後5年間 6%以上
業界実質	今後5年間 5%以上 6%未満
業界実質	今後5年間 4%以上 5%未満
業界実質	今後5年間 3%以上 4%未満
業界実質	今後5年間 2%以上 3%未満
業界実質	今後5年間 1.5%以上 2%未満
業界実質	今後5年間 1%以上 1.5%未満
業界実質	今後5年間 0.5%以上 1%未満
業界実質	今後5年間 0%超 0.5%未満
業界実質	今後5年間 0%
業界実質	今後5年間 2%超 0%未満
業界実質	今後5年間 4%超 2%以下
業界実質	今後5年間 6%超 4%以下
業界実質	今後5年間 6%以下
業界実質	今後5年間 平均値

為替レート

1年後の予想円レート

予想円レート	記入社数合計
予想円レート	80円台
予想円レート	90円台
予想円レート	100円台
予想円レート	110円台
予想円レート	120円台
予想円レート	130円台
予想円レート	140円台
予想円レート	150円台
予想円レート	その他
予想円レート	予測できない

採算円レート

採算円レート	記入社数合計
採算円レート	180円以上
採算円レート	170円以上 180円未満
採算円レート	160円以上 170円未満
採算円レート	150円以上 160円未満
採算円レート	140円以上 150円未満
採算円レート	130円以上 140円未満
採算円レート	120円以上 130円未満
採算円レート	110円以上 120円未満
採算円レート	100円以上 110円未満
採算円レート	90円以上 100円未満
採算円レート	80円以上 90円未満
採算円レート	80円未満
採算円レート	平均値

輸出を行っている企業のみ

価格 製造業、水産・農林業、鉱業のみ

平均仕入価格（1年後）増減率

平均仕入価格 記入社数合計
平均仕入価格 20%以上
平均仕入価格 10%以上 20%未満
平均仕入価格 5%以上 10%未満
平均仕入価格 0%超 5%未満
平均仕入価格 0%
平均仕入価格 5%超 0%未満
平均仕入価格 10%超 5%以下
平均仕入価格 20%超 10%以下
平均仕入価格 20%以下

平均販売価格（1年後）増減率

平均販売価格 記入社数合計
平均販売価格 20%以上
平均販売価格 10%以上 20%未満
平均販売価格 5%以上 10%未満
平均販売価格 0%超 5%未満
平均販売価格 0%
平均販売価格 5%超 0%未満
平均販売価格 10%超 5%以下
平均販売価格 20%超 10%以下
平均販売価格 20%以下

設備投資

設備投資増減率（過去3年間の年度平均）

設備投資 過去3年間 記入社数合計
設備投資 過去3年間 25%以上
設備投資 過去3年間 20%以上 25%未満
設備投資 過去3年間 15%以上 20%未満
設備投資 過去3年間 10%以上 15%未満
設備投資 過去3年間 5%以上 10%未満
設備投資 過去3年間 0%超 5%未満
設備投資 過去3年間 0%
設備投資 過去3年間 5%超 0%未満
設備投資 過去3年間 10%超 5%以下
設備投資 過去3年間 15%超 10%以下
設備投資 過去3年間 20%超 15%以下
設備投資 過去3年間 25%超 20%以下
設備投資 過去3年間 25%以下
設備投資 過去3年間 設備投資を行わなかった

設備投資増減率（今後3年間の年度平均）

設備投資 今後3年間 記入社数合計
設備投資 今後3年間 25%以上
設備投資 今後3年間 20%以上 25%未満
設備投資 今後3年間 15%以上 20%未満
設備投資 今後3年間 10%以上 15%未満
設備投資 今後3年間 5%以上 10%未満
設備投資 今後3年間 0%超 5%未満
設備投資 今後3年間 0%
設備投資 今後3年間 5%超 0%未満
設備投資 今後3年間 10%超 5%以下
設備投資 今後3年間 15%超 10%以下
設備投資 今後3年間 20%超 15%以下
設備投資 今後3年間 25%超 20%以下
設備投資 今後3年間 25%以下
設備投資 今後3年間 設備投資を行う予定がない

設備投資目的 重要度の高い項目（過去3年間）

設備投資 重要 過去3年間 記入社数合計
設備投資 重要 過去3年間 生産（販売）能力の拡大
設備投資 重要 過去3年間 製（商）品・サービスの質的向上
設備投資 重要 過去3年間 情報化への対応
設備投資 重要 過去3年間 省力合理化
設備投資 重要 過去3年間 環境対策
設備投資 重要 過去3年間 海外投資
設備投資 重要 過去3年間 研究開発
設備投資 重要 過去3年間 新事業への進出
設備投資 重要 過去3年間 維持更新
設備投資 重要 過去3年間 その他
設備投資 重要 過去3年間 設備投資を行わなかった

複数回答

設備投資目的 最も重要度の高い項目（過去3年間）

設備投資 最重要 過去3年間 記入社数合計
設備投資 最重要 過去3年間 生産（販売）能力の拡大
設備投資 最重要 過去3年間 製（商）品・サービスの質的向上
設備投資 最重要 過去3年間 情報化への対応
設備投資 最重要 過去3年間 省力合理化
設備投資 最重要 過去3年間 環境対策
設備投資 最重要 過去3年間 海外投資
設備投資 最重要 過去3年間 研究開発
設備投資 最重要 過去3年間 新事業への進出
設備投資 最重要 過去3年間 維持更新
設備投資 最重要 過去3年間 その他
設備投資 最重要 過去3年間 設備投資を行わなかった

設備投資目的 重要度の高い項目（今後3年間）

設備投資 重要 今後3年間 記入社数合計
設備投資 重要 今後3年間 生産（販売）能力の拡大
設備投資 重要 今後3年間 製（商）品・サービスの質的向上
設備投資 重要 今後3年間 情報化への対応
設備投資 重要 今後3年間 省力合理化
設備投資 重要 今後3年間 環境対策
設備投資 重要 今後3年間 海外投資
設備投資 重要 今後3年間 研究開発
設備投資 重要 今後3年間 新事業への進出
設備投資 重要 今後3年間 維持更新
設備投資 重要 今後3年間 その他
設備投資 重要 今後3年間 設備投資を行う予定がない

複数回答

設備投資目的 最も重要度の高い項目（今後3年間）

設備投資 最重要 今後3年間 記入社数合計
設備投資 最重要 今後3年間 生産（販売）能力の拡大
設備投資 最重要 今後3年間 製（商）品・サービスの質的向上
設備投資 最重要 今後3年間 情報化への対応
設備投資 最重要 今後3年間 省力合理化
設備投資 最重要 今後3年間 環境対策
設備投資 最重要 今後3年間 海外投資
設備投資 最重要 今後3年間 研究開発
設備投資 最重要 今後3年間 新事業への進出
設備投資 最重要 今後3年間 維持更新
設備投資 最重要 今後3年間 その他
設備投資 最重要 今後3年間 設備投資を行う予定がない

雇用者数の動向

雇用者増減率 全体（過去3年間の年度平均）

雇用者 過去3年間 全体 記入社数合計
雇用者 過去3年間 全体 15%以上
雇用者 過去3年間 全体 10%以上 15%未満
雇用者 過去3年間 全体 5%以上 10%未満
雇用者 過去3年間 全体 0%超 5%未満
雇用者 過去3年間 全体 0%
雇用者 過去3年間 全体 5%超 0%未満
雇用者 過去3年間 全体 10%超 5%以下
雇用者 過去3年間 全体 15%超 10%以下
雇用者 過去3年間 全体 15%以下

雇用者増減率 正社員（過去3年間の年度平均）

雇用者 過去3年間 正社員 記入社数合計
雇用者 過去3年間 正社員 15%以上
雇用者 過去3年間 正社員 10%以上 15%未満
雇用者 過去3年間 正社員 5%以上 10%未満
雇用者 過去3年間 正社員 0%超 5%未満
雇用者 過去3年間 正社員 0%
雇用者 過去3年間 正社員 5%超 0%未満
雇用者 過去3年間 正社員 10%超 5%以下
雇用者 過去3年間 正社員 15%超 10%以下
雇用者 過去3年間 正社員 15%以下

雇用者増減率 全体（今後3年間の年度平均）

雇用者 今後3年間 全体 記入社数合計
雇用者 今後3年間 全体 15%以上
雇用者 今後3年間 全体 10%以上 15%未満
雇用者 今後3年間 全体 5%以上 10%未満
雇用者 今後3年間 全体 0%超 5%未満
雇用者 今後3年間 全体 0%
雇用者 今後3年間 全体 5%超 0%未満
雇用者 今後3年間 全体 10%超 5%以下
雇用者 今後3年間 全体 15%超 10%以下
雇用者 今後3年間 全体 15%以下

雇用者増減率 正社員（今後3年間の年度平均）

雇用者 今後3年間 正社員 記入社数合計
雇用者 今後3年間 正社員 15%以上
雇用者 今後3年間 正社員 10%以上 15%未満
雇用者 今後3年間 正社員 5%以上 10%未満
雇用者 今後3年間 正社員 0%超 5%未満
雇用者 今後3年間 正社員 0%
雇用者 今後3年間 正社員 5%超 0%未満
雇用者 今後3年間 正社員 10%超 5%以下
雇用者 今後3年間 正社員 15%超 10%以下
雇用者 今後3年間 正社員 15%以下

海外現地生産比率と逆輸入比率 製造業のみ**海外現地生産比率（前年度実績）**

海外現地生産比率 前年度 記入社数合計
海外現地生産比率 前年度 50%以上
海外現地生産比率 前年度 40%以上 50%未満
海外現地生産比率 前年度 30%以上 40%未満
海外現地生産比率 前年度 25%以上 30%未満
海外現地生産比率 前年度 20%以上 25%未満
海外現地生産比率 前年度 15%以上 20%未満
海外現地生産比率 前年度 10%以上 15%未満
海外現地生産比率 前年度 5%以上 10%未満
海外現地生産比率 前年度 2%以上 5%未満
海外現地生産比率 前年度 0%超 2%未満
海外現地生産比率 前年度 0%
海外現地生産比率 前年度 平均値

海外現地生産比率（今年度実績見込み）

海外現地生産比率 今年度 記入社数合計
海外現地生産比率 今年度 50%以上
海外現地生産比率 今年度 40%以上 50%未満
海外現地生産比率 今年度 30%以上 40%未満
海外現地生産比率 今年度 25%以上 30%未満
海外現地生産比率 今年度 20%以上 25%未満
海外現地生産比率 今年度 15%以上 20%未満
海外現地生産比率 今年度 10%以上 15%未満
海外現地生産比率 今年度 5%以上 10%未満
海外現地生産比率 今年度 2%以上 5%未満
海外現地生産比率 今年度 0%超 2%未満
海外現地生産比率 今年度 0%
海外現地生産比率 今年度 平均値

海外現地生産比率（5年後の見通し）

海外現地生産比率 5年後 記入社数合計
海外現地生産比率 5年後 50%以上
海外現地生産比率 5年後 40%以上 50%未満
海外現地生産比率 5年後 30%以上 40%未満
海外現地生産比率 5年後 25%以上 30%未満
海外現地生産比率 5年後 20%以上 25%未満
海外現地生産比率 5年後 15%以上 20%未満
海外現地生産比率 5年後 10%以上 15%未満
海外現地生産比率 5年後 5%以上 10%未満
海外現地生産比率 5年後 2%以上 5%未満
海外現地生産比率 5年後 0%超 2%未満
海外現地生産比率 5年後 0%
海外現地生産比率 5年後 平均値

逆輸入比率（前年度実績）

逆輸入比率 前年度 記入社数合計
逆輸入比率 前年度 50%以上
逆輸入比率 前年度 40%以上 50%未満
逆輸入比率 前年度 30%以上 40%未満
逆輸入比率 前年度 25%以上 30%未満
逆輸入比率 前年度 20%以上 25%未満
逆輸入比率 前年度 15%以上 20%未満
逆輸入比率 前年度 10%以上 15%未満
逆輸入比率 前年度 5%以上 10%未満
逆輸入比率 前年度 2%以上 5%未満
逆輸入比率 前年度 0%超 2%未満
逆輸入比率 前年度 0%
逆輸入比率 前年度 平均値

逆輸入比率（今年度実績見込み）

逆輸入比率 今年度 記入社数合計
逆輸入比率 今年度 50%以上
逆輸入比率 今年度 40%以上 50%未満
逆輸入比率 今年度 30%以上 40%未満
逆輸入比率 今年度 25%以上 30%未満
逆輸入比率 今年度 20%以上 25%未満
逆輸入比率 今年度 15%以上 20%未満
逆輸入比率 今年度 10%以上 15%未満
逆輸入比率 今年度 5%以上 10%未満
逆輸入比率 今年度 2%以上 5%未満
逆輸入比率 今年度 0%超 2%未満
逆輸入比率 今年度 0%
逆輸入比率 今年度 平均値

逆輸入比率（5年後の見通し）

逆輸入比率 5年後 記入社数合計
逆輸入比率 5年後 50%以上
逆輸入比率 5年後 40%以上 50%未満
逆輸入比率 5年後 30%以上 40%未満
逆輸入比率 5年後 25%以上 30%未満
逆輸入比率 5年後 20%以上 25%未満
逆輸入比率 5年後 15%以上 20%未満
逆輸入比率 5年後 10%以上 15%未満
逆輸入比率 5年後 5%以上 10%未満
逆輸入比率 5年後 2%以上 5%未満
逆輸入比率 5年後 0%超 2%未満
逆輸入比率 5年後 0%
逆輸入比率 5年後 平均値

国内に生産拠点を置く理由

国内に生産拠点を置く理由の記入社数合計
利用している技術が高度で、海外生産が困難だから
既存の生産設備を利用した方が、コストが安く済むから
サプライヤーを考えると、国内で生産した方が安く済むから
納入先との関係から、国内で生産せざるを得ないから
国際的な経営に関するノウハウ不足で、海外生産に不安があるから
少量多種生産等の国内の需要に応じた対応が可能だから
その他

海外に生産拠点を置く理由

海外に生産拠点を置く理由の記入社数合計
良質で安価な労働力が確保できるから
現地の製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるから
現地の顧客ニーズに応じた対応が可能だから
その他

団塊世代の退職の雇用への影響

自社の業況

自社の業況（現状）

自社の業況 現状 記入社数合計
自社の業況 現状 良い
自社の業況 現状 良くも悪くもない
自社の業況 現状 悪い

自社の業況（今後3年間）

自社の業況 今後3年間 記入社数合計
自社の業況 今後3年間 良くなる
自社の業況 今後3年間 変わらない
自社の業況 今後3年間 悪くなる
自社の業況 今後3年間 わからない

売上高、経常利益等の動向

売上高の動向（今後3年間の年度平均）

売上高 記入社数合計
売上高 増加する
売上高 変わらない
売上高 減少する

経常利益の動向（今後3年間の年度平均）

経常利益 記入社数合計
経常利益 増加する
経常利益 変わらない
経常利益 減少する

人件費の動向（今後3年間の年度平均）

人件費 記入社数合計
人件費 増加する
人件費 変わらない
人件費 減少する

団塊世代の割合

団塊世代の割合（現状）

団塊世代の割合 記入社数合計
団塊世代の割合 0%以上 5%未満
団塊世代の割合 5%以上 10%未満
団塊世代の割合 10%以上 15%未満
団塊世代の割合 15%以上

雇用の不足感・過剰感

雇用の過剰感・不足感（現状）

雇用の過不足感 記入社数合計
雇用の過不足感 不足している
雇用の過不足感 適正である
雇用の過不足感 過剰である

団塊世代の退職による影響

団塊世代の退職による影響（今後3年間）

団塊世代の退職による影響 記入社数合計
団塊世代の退職による影響 不足感が強まる
団塊世代の退職による影響 過剰感が解消する
団塊世代の退職による影響 影響なし

雇用者の増加が見込まれる年齢層

雇用者の増加が見込まれる年齢層（今後3年間）正社員

雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員 記入社数合計
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員 20歳代以下
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員 30歳代
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員 40歳代
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員 50歳代
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員 60歳代以上
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員 分からない
複数回答

雇用者の増加が見込まれる年齢層（今後3年間）正社員以外

雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員以外 記入社数合計
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員以外 20歳代以下
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員以外 30歳代
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員以外 40歳代
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員以外 50歳代
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員以外 60歳代以上
雇用者の増加が見込まれる年齢層 正社員以外 分からない
複数回答

職種別、雇用形態別の雇用動向

最も増加率の高い職種（今後3年間）

最も増加率の高い職種 記入社数合計
最も増加率の高い職種 専門知識・技術を有する業務従事者
最も増加率の高い職種 現場などで高度な技能を有する人材
最も増加率の高い職種 管理職
最も増加率の高い職種 定型的業務従事者
最も増加率の高い職種 現場などで定型的業務に従事する人材

経理・法務・財務・研究開発など特定分野の専門家
技能工など

事務
単純工など

最も増加率の高い雇用形態（今後3年間）専門知識・技術従事者

最も増加率の高い雇用形態 専門知識・技術者 記入社数合計
最も増加率の高い雇用形態 専門知識・技術者 正社員 新卒
最も増加率の高い雇用形態 専門知識・技術者 正社員 中途採用
最も増加率の高い雇用形態 専門知識・技術者 正社員以外従業員
最も増加率の高い雇用形態 専門知識・技術者 派遣労働者
最も増加率の高い雇用形態 専門知識・技術者 請負

最も増加率の高い雇用形態（今後3年間）現場での高度技能者

最も増加率の高い雇用形態 現場での高度技能者 記入社数合計
最も増加率の高い雇用形態 現場での高度技能者 正社員 新卒
最も増加率の高い雇用形態 現場での高度技能者 正社員 中途採用
最も増加率の高い雇用形態 現場での高度技能者 正社員以外従業員
最も増加率の高い雇用形態 現場での高度技能者 派遣労働者
最も増加率の高い雇用形態 現場での高度技能者 請負

最も増加率の高い雇用形態（今後3年間）管理職

最も増加率の高い雇用形態 管理職 記入社数合計
最も増加率の高い雇用形態 管理職 正社員 新卒
最も増加率の高い雇用形態 管理職 正社員 中途採用
最も増加率の高い雇用形態 管理職 正社員以外従業員
最も増加率の高い雇用形態 管理職 派遣労働者
最も増加率の高い雇用形態 管理職 請負

最も増加率の高い雇用形態（今後3年間）定型的業務 事務

最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 事務 記入社数合計
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 事務 正社員 新卒
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 事務 正社員 中途採用
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 事務 正社員以外従業員
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 事務 派遣労働者
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 事務 請負

最も増加率の高い雇用形態（今後3年間）定型的業務 単純工など

最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 単純工など 記入社数合計
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 単純工など 正社員 新卒
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 単純工など 正社員 中途採用
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 単純工など 正社員以外従業員
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 単純工など 派遣労働者
最も増加率の高い雇用形態 定型的業務 単純工など 請負

団塊世代の雇用者の年金支給開始年齢までの雇用方針

年金支給開始年齢までの雇用方針（今後3年間）複数回答

雇用方針 複数回答 記入社数合計
雇用方針 複数回答 雇用者全員を対象に定年延長・定年廃止
雇用方針 複数回答 正社員として現在の処遇のまま雇用
雇用方針 複数回答 正社員として現在の処遇を見直して雇用
雇用方針 複数回答 正社員以外の従業員として雇用
雇用方針 複数回答 子会社、グループ会社での雇用
雇用方針 複数回答 転職・自営の支援
雇用方針 複数回答 その他・未定

雇用希望者を対象
雇用希望者を対象
雇用希望者を対象
雇用希望者を対象

年金支給開始年齢までの雇用方針（今後3年間）該当者数最大項目

雇用方針 うち該当者数最大 記入社数合計
雇用方針 うち該当者数最大 雇用者全員を対象に定年延長・定年廃止
雇用方針 うち該当者数最大 正社員として現在の処遇のまま雇用
雇用方針 うち該当者数最大 正社員として現在の処遇を見直して雇用
雇用方針 うち該当者数最大 正社員以外の従業員として雇用
雇用方針 うち該当者数最大 子会社、グループ会社での雇用
雇用方針 うち該当者数最大 転職・自営の支援
雇用方針 うち該当者数最大 その他・未定

雇用希望者を対象
雇用希望者を対象
雇用希望者を対象
雇用希望者を対象